

農業法人における経営類型別の 標準財務指標とランク区分

農業経営の法人化が進められていますが、それら法人経営においては財務状況を的確に把握し、財務安全性が健全かどうか確認しながら投資の判断や経営計画の策定を行う必要があります。しかし、農業法人の経営診断に際しては、これまで、複数類型の大数財務データを確保することが困難であったため、経営類型の特徴を踏まえた財務内容の評価を行うことはできませんでした。そこで、経営類型別の財務指標の標準値とランク区分を策定しました。

☆ 技術の概要

1. 分析の素材は、日本政策金融公庫（以下、公庫）から利用許諾を得たデータであり、最もサンプル数が確保できた2008年の3,585事例を用いています。
2. 農業法人の資産・資本構成比を分析すると、製造業の中小企業と比べて固定資産や固定負債の割合が高く、純資産の割合が低いといった特徴があります。ただし、この構成比は経営類型によっても違いがあり、特に肉用牛部門は家畜を棚卸資産に計上するため流動資産の割合が高くなります。このことから、類型別の財務指標の標準値が必要といえます。
3. 稲作部門を例として主な財務指標の標準値を示すと、総資本経常利益率 5.3%、流動比率 185.9%、固定長期適合率（大規模 99.3%、中規模 106.9%、小規模 113.5%）、自己資本比率 11.1%、修正自己資本比率 21.2%となりますが、この標準値と標準偏差を用いた5つのランク区分により、対象事例の財務分析結果を評価できます（表）。

表 稲作部門における財務指標の標準値とランク区分

指標	標準値	標準値とランク区分 (%)					
		低位	やや低位	中位	やや高位	高位	
総資本経常利益率	5.25	-10.3 未満	-10.3 ~ 2.1	2.1 ~ 8.4	8.4 ~ 20.8	20.8 以上	
売上高経常利益率	5.71	-12.8 未満	-12.8 ~ 2.0	2.0 ~ 9.4	9.4 ~ 24.3	24.3 以上	
総資本回転率	大規模	0.3 未満	0.3 ~ 0.6	0.6 ~ 0.8	0.8 ~ 1.1	1.1 以上	
	中規模	1.02	0.4 未満	0.4 ~ 0.9	0.9 ~ 1.1	1.1 ~ 1.6	
	小規模	1.70	0.3 未満	0.3 ~ 1.4	1.4 ~ 2.0	2.0 ~ 3.1	
当座比率	103.71	0.0 ~	76.1	76.1 ~ 131.3	131.3 ~ 241.6	241.6 以上	
流動比率	185.90	0.0 ~	142.3	142.3 ~ 229.5	229.5 ~ 404.1	404.1 以上	
固定長期適合率	大規模	99.32	151.1 以上	109.7 ~ 151.1	89.0 ~ 109.7	47.6 ~ 89.0	47.6 未満
	中規模	106.95	185.1 以上	122.6 ~ 185.1	91.3 ~ 122.6	28.8 ~ 91.3	28.8 未満
	小規模	113.54	215.3 以上	133.9 ~ 215.3	93.2 ~ 133.9	11.8 ~ 93.2	11.8 未満
自己資本比率	11.11	-15.6 未満	-15.6 ~ 5.8	5.8 ~ 16.5	16.5 ~ 37.8	37.8 以上	
修正自己資本比率	21.20	-9.4 未満	-9.4 ~ 15.1	15.1 ~ 27.3	27.3 ~ 51.8	51.8 以上	
借入金支払利息率	1.93	4.2 以上	2.4 ~ 4.2	1.5 ~ 2.4	0.0 ~	1.5	
売上高CF比率	14.44	-2.2 未満	-2.2 ~ 11.1	11.1 ~ 17.8	17.8 ~ 31.1	31.1 以上	

注1) 各評価のランク区分は、正規分布を仮定した場合に平均±0.25標準偏差(σ)の範囲内に約20%のサンプルが分布し、平均±1.25σ範囲内に約80%のサンプルが分布する特性を利用して、各ランクのサンプル数の目安は、低位10%、やや低位30%、中位20%、やや高位30%、高位10%である。なお、修正自己資本比率は、通常の自己資本比率の分子に役員借入金を加算して算出している。

注2) 総資本回転率と固定長期適合率における規模階層別の総資産額・耕地面積の平均は、大規模:1億3千万円・59.8ha、中規模:5千2百万円・33.0ha、小規模:2千万円・22.6haである。

注3) 当座比率と流動比率は低位ランク、並びに借入金支払利息率の高位ランクが負値を示すため、それぞれやや低位及びやや高位と一括した。

☆ 活用面での留意点

1. 他の部門の標準値とランク区分の一覧は、中央農業総合研究センターのwebサイトから5月下旬以降ダウンロードして利用できます (<http://keieikenkyu.narcb.affrc.go.jp/>)。
2. 総資本経常利益率等の収益性指標については年次間の変動も大きいことから、これらは2008年時点の取引条件に基づく相対的な目安として用いる必要があります。
3. 詳細は中央農業総合研究センター 農業経営研究領域 (TEL: 029-838-8420) にお問い合わせください。

(中央農業総合研究センター 農業経営研究領域 研究員 大室健治)